

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費			
事業	事務事業名	政策法務法律相談					担当	部名	財務管理部		
	010	予算事業名	(一般管理費)					課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 1 5			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち						業務委託	
		政策 (章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり						一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進						市直営	
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市職員								
	意図	どのような状態に	政策の立案や事務事業の執行における法律上の問題を解決に導く。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	13	18	23	23	政策法務法律相談件数				
事業内容	手段	どのような方法	事務執行上において法的問題が発生した際に、適宜顧問弁護士による法律相談を実施している。								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			人	2	2	2	2	顧問弁護士数			
備考	その他説明を要する事項	法律の問題が生じる事案が多く、相談件数が増加している。									
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		800	800	800	800	顧問弁護士による専門性を有する相談業務であり、また、年々相談件数も増加していることから、事業費の見直し (増額) も検討すべきであると考えます。				
	(当初予算額)	(800)	(800)	(800)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他										
	一般財源	800	800	800	800						
個別評価 (1 次評価)	評価項目	担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。									
	妥当性 (a ~ c)										
	有効性 (a ~ c)	a	市政運営に伴う法的問題も多種多様化していることから、専門家の助言による効果は大きいと考える。								
	効率性 (a ~ c)	a	適宜相談をすることができるため、緊急の事案にも臨機応変に対応できる。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	業務上の法的問題を解決し、市職員が適正な業務遂行をする上で必要な事業であり、現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

内部管理事務

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費	
事業	事務事業名	政策法務法律相談					担当部署	部名	財務管理部
	010	予算事業名	(一般管理費)			課名		総務課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A					現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費				
事業	事務事業名	財産管理費					担当	部名	財務管理部			
							課名	管財契約課				
033	予算事業名	(財産管理費)					電話	51-6617				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	業務委託					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			一部業務委託					
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進			市直営					
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	売却予定としている普通財産(土地・建物)									
	意図	どのような状態に	普通財産を処分し、市の財政状況の改善に寄与する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		千円	15,973	13,656	653,400	71,182	普通財産の売却金額					
		件	44	14	19	15	普通財産の売却件数					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 売却を促進するための条件整備 (売却に支障となる埋設物の撤去、擁壁等の改修、土地境界の確定及び分合筆等) 売却情報の周知 (市の広報、市ホームページによる公募) 									
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		回	1	3	3	3	公募回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		55,149	41,381	147,301	33,493	事業費には売却条件の整備費が含まれており、売却物件ごとに整備費が異なる。					
	(当初予算額)		(37,945)	(59,879)	(152,024)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他		24,775	8,408	104,404	13,733							
	一般財源		30,374	32,973	42,897	19,760						
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。									
	妥当性 (a~c)											
	有効性 (a~c)	a	売却収入により市の財政状況の改善に寄与することができ、また当該物件の維持管理費の削減にもつながる。									
	効率性 (a~c)	a	売却物件の整備など業務委託が可能なものについては委託しており、最小限の人員で業務を推進している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止											
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用	普通財産を売却する上で、条件の整備は必要であることから改善は見込めない。売却を促進するため、売却手法の検討はこれまでどおり進めながら、今後も継続して事業を進めていく。										
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	財産管理費		
事業	事務事業名	財産管理費				担当部署	財務管理部
	033 予算事業名	(財産管理費)				課名	管財契約課
						電話	5 1 - 6 6 1 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	行財政改革等推進費		
事業No.	事務事業名	行財政改革等推進費						担当	部名	企画管理部
057	予算事業名	(行財政改革等推進費)						課名	人事課	
							電話	51-6613		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H28)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち		一部業務委託				
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進		<input type="radio"/> 市直営				
	根拠法令等	射水市行財政改革推進会議設置条例								
事業目的	対象	誰を・何を	市職員及び全市民							
	意図	どのような状態に	職員一人ひとりが危機意識を持ち、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、組織全体で行財政改革に取り組むとともに、行財政改革の進展には市民の信頼と理解が不可欠であることから、本市の財政状況や市政に関する情報を共有する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		千円	24,501	37,211	48,075	13,464	事務事業評価に基づく改善効果額(予算比較)			
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 射水市行財政改革本部会議(庁内組織)の開催 射水市行財政改革推進会議(外部有識者)の開催 第3次射水市行財政改革大綱に掲げる取組の推進 第3次大綱の実施計画に当たる第3次射水市行財政改革集中改革プランの進行管理 事務事業評価(内部評価及び外部評価・2次評価)の実施及び評価結果の予算への反映 公共施設マネジメントの各種取組の実施 指定管理者制度の有効活用 職員提案制度の実施 等 							
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
活動指標	内容の提供量	回	9	7	12	8	射水市行財政改革本部会議及び推進会議の開催回数			
			事業	0	182	141	146	事務事業評価実施対象事業数(1次評価)		
備考	その他説明を要する事項	平成26年度の事務事業評価は効果的・効率的な評価の在り方についての検討を行ったため休止した。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		173	432	1,247	839	平成27年度は「公共施設等総合管理計画」策定業務委託料を計上したため当初予算額が大幅増となった。 なお、同業務委託については、業務期間を延長し平成28年度に繰越を行った。(繰越明許8,208千円 平成28年度の直接事業費には不算入)			
	(当初予算額)	(312)	(10,532)	(1,569)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		173	432	1,247	839					
個別評価	評価項目 担当課による説明 ※内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。									
	妥当性 (a~c)									
	有効性 (a~c)	a	最小の経費をもって迅速かつ確実に施策を達成していくため、また市民に対する説明責任を果たしていくためにも、PDCAマネジメントサイクルを構築し、常に様々な観点から業務内容の検証・評価を行い、その結果や改善に向けた取組の進捗状況等を公表していくことは不可欠である。							
	効率性 (a~c)	b	事業目的にあるとおり、職員はもとより組織全体において行財政改革に積極的に取り組む素地が構築されれば、従事人員の見直しは可能である。							
総合評価	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	行財政改革は継続して取り組まなければならないが、目的達成に向けた手法を常に見直ししていく必要がある。 特に、事務事業評価については、担当課における作業量が多く負担となっていることから、評価自体の在り方を含めて見直す必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
負担適正化										
<input type="radio"/> やり方改善										
現行どおり										
拡充										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	9 目	行財政改革等推進費					
事業No.	事務事業名	行財政改革等推進費				担当部名	企画管理部			
	057	予算事業名	(行財政改革等推進費)				課名	人事課		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					電話	5 1 - 6 6 1 3		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○		
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○		
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×		
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○		
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						×		
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○		
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○		
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a	適合	a	適合	b	やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に					個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で						

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費			
事業	事務事業名	賦課事務費				担当	部名 財務管理部	
	122	予算事業名	(賦課事務費)				課名	課税課
						電話	5 1 6 6 1 8	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						